



第51期 中間事業報告書

平成15年 4 月 1 日から

平成15年 9 月30日まで



エレクトロニクスの専門商社

新光商事 株式
会社

株主の皆様へ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第51期上半期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の営業の状況を取りまとめましたので、ここに第51期中間事業報告書としてお届け申し上げます。

当中間期の業績につきましては営業の概況にご報告のとおりでございますが、当社といたしましては、今後取り組むべき課題を下記の三点と捉え業績の向上に向けて邁進してまいります。

① 商権の確保・拡大

顧客第一主義の経営体制を確立し、顧客満足を核として商権の確保を行っており、仕入先の拡大により新たな商権の獲得に全力で取り組んでまいります。

② ソリューション提案力の強化

顧客の多種多様なニーズを引き出すために、全営業の販売技術力の向上に努めてまいります。また、顧客のアプリケーションについてのシステム知識の習得に努め、技術者の育成を図り、ソリューション提案力の強化を図ってまいります。

③ 収益の確保

付加価値の高いソリューション提案活動を推進することにより、粗利益額の拡大に全力を上げ、物流構造改革を中心に徹底的な経費削減活動を推進してまいります。

また、全社員が経営意識を持ち、ローコストオペレーションを推進し、効率的な経営を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

なお、当期の中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきますので、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

代表取締役社長 北 井 暁 夫

営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業の輸出および設備投資に回復の兆しが見え、株価も急回復し、明るい見通しになってまいりました。

エレクトロニクス業界においては、デジタルカメラ・DVD・薄型テレビ等のデジタル家電分野が市場の牽引役となる他、中長期的には自動車電装・次世代通信システム等において大きな成長が期待されております。

一方、通信機器関連市場においては、本格的な回復に至らず、低迷状態が続きました。

このような状況の下、当社はNEC製品を中心とした従来の製品の他に、外国製半導体（テキサス・インスツルメンツ社、ザイリンクス社）製品を加え、仕入先を拡大することで、多種多様化する顧客ニーズを引き出し、有望な市場へ付加価値の高いソリューション提案を行っております。

以上の結果、当中間期の売上高は424億60百万円（対前年中間期比13.4%減）、経常利益は4億58百万円（対前年中間期比24.9%減）、中間純利益は2億55百万円（対前年中間期比10.5%増）となりました。

なお、品目別売上高は次表のとおりでございます。

（品目別売上高）

（単位：百万円）

品 目	当 中 間 期 (15.4.1～15.9.30)		前 年 中 間 期 (14.4.1～14.9.30)		対前年中間期比 増 減		前 期 (14.4.1～15.3.31)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	増減率 %	金 額	構成比 %
集 積 回 路	18,421	43.4	14,535	29.7	3,886	26.7	29,858	29.1
半 導 体 素 子	5,276	12.4	8,165	16.7	△ 2,888	△ 35.4	18,170	17.7
回 路 部 品	4,059	9.6	4,724	9.6	△ 665	△ 14.1	9,433	9.2
電 子 管	1,950	4.6	4,915	10.0	△ 2,964	△ 60.3	10,285	10.0
電 子 機 器	2,885	6.8	2,261	4.6	624	27.6	4,764	4.6
そ の 他	9,866	23.2	14,418	29.4	△ 4,551	△ 31.6	30,154	29.4
合 計	42,460	100.0	49,019	100.0	△ 6,558	△ 13.4	102,666	100.0

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資 産 の 部						
流 動 資 産		%		%		%
現金及び預金	4,921		3,478		1,729	
受取手形	4,048		5,870		5,903	
売掛金	21,557		30,239		27,837	
たな卸資産	6,427		6,767		6,907	
その他の流動資産	4,429		994		3,390	
貸倒引当金	△ 116		△ 97		△ 97	
流動資産合計	41,267	84.1	47,252	84.8	45,671	85.6
固 定 資 産						
有形固定資産	3,105		3,315		3,181	
無形固定資産	640		930		812	
投資その他の資産	4,049		4,213		3,697	
投資有価証券	1,758		1,630		1,174	
その他の投資資産	2,375		2,782		2,627	
貸倒引当金	△ 84		△ 199		△ 104	
固定資産合計	7,795	15.9	8,460	15.2	7,691	14.4
資 産 合 計	49,062	100.0	55,712	100.0	53,362	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
負 債 の 部						
流 動 負 債		%		%		%
支 払 手 形	367		541		271	
買 掛 金	11,722		17,400		15,636	
短 期 借 入 金	3,500		4,000		4,000	
一年内返済予定の長期借入金	200		440		320	
未 払 法 人 税 等	174		173		28	
そ の 他 の 流 動 負 債	763		702		1,143	
流 動 負 債 合 計	16,727	34.1	23,257	41.8	21,400	40.1
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	200		400		300	
再評価に係る繰延税金負債	208		129		208	
退 職 給 付 引 当 金	1,161		1,327		1,111	
役員退職慰労引当金	140		161		173	
そ の 他 の 固 定 負 債	31		52		31	
固 定 負 債 合 計	1,741	3.5	2,071	3.7	1,825	3.4
負 債 合 計	18,468	37.6	25,329	45.5	23,225	43.5
資 本 の 部						
資 本 金	7,336	15.0	7,336	13.2	7,336	13.7
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金	7,434		7,434		7,434	
そ の 他 資 本 剰 余 金	0		—		—	
資 本 剰 余 金 合 計	7,434	15.2	7,434	13.3	7,434	13.9
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金	890		890		890	
任 意 積 立 金	13,800		13,800		13,800	
中間(当期)未処分利益	530		748		413	
利 益 剰 余 金 合 計	15,220	31.0	15,438	27.7	15,103	28.3
土地再評価差額金	303	0.6	177	0.3	303	0.6
その他有価証券評価差額金	322	0.6	2	0.0	△ 21	△ 0.0
自 己 株 式	△ 23	△ 0.0	△ 5	△ 0.0	△ 20	△ 0.0
資 本 合 計	30,594	62.4	30,383	54.5	30,136	56.5
負 債 及 び 資 本 合 計	49,062	100.0	55,712	100.0	53,362	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日) (至 平成15年 9 月30日)		前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成14年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成15年 3 月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	42,460	100.0%	49,019	100.0%	102,666	100.0%
売 上 原 価	38,613	90.9	45,036	91.9	94,082	91.6
売 上 総 利 益	3,847	9.1	3,982	8.1	8,584	8.4
販売費及び一般管理費	3,373	8.0	3,424	7.0	6,894	6.7
営 業 利 益	474	1.1	558	1.1	1,690	1.7
営 業 外 収 益	51	0.1	76	0.1	213	0.2
営 業 外 費 用	66	0.1	23	0.0	69	0.1
経 常 利 益	458	1.1	611	1.2	1,834	1.8
特 別 利 益	0	0.0	16	0.0	38	0.0
特 別 損 失	20	0.0	214	0.4	1,499	1.5
税引前中間（当期）純利益	438	1.0	412	0.8	374	0.3
法人税、住民税及び事業税	183		182		386	
法 人 税 等 調 整 額	—		—		△ 165	
計	183	0.4	182	0.3	221	0.2
中 間（当期）純 利 益	255	0.6	230	0.5	153	0.1
前 期 繰 越 利 益	275		517		517	
土地再評価差額金取崩額	—		—		△ 118	
中 間 配 当 額	—		—		138	
中間（当期）未処分利益	530		748		413	

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

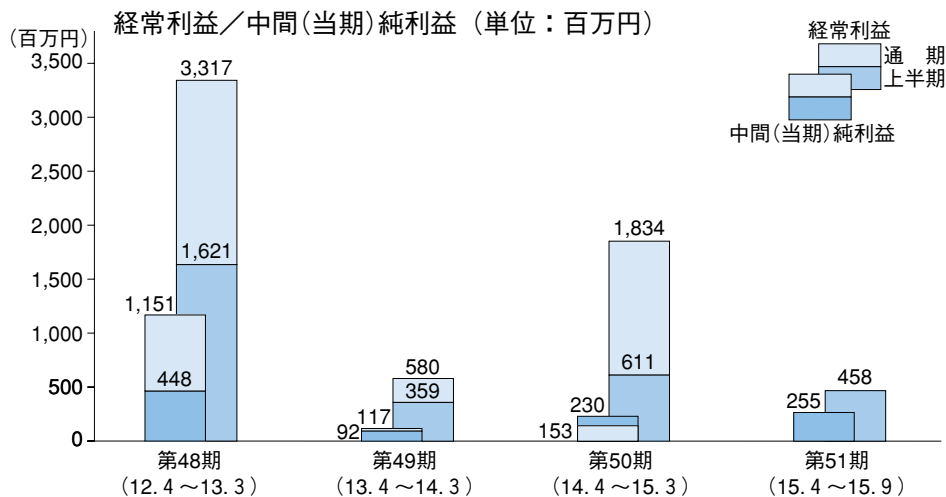
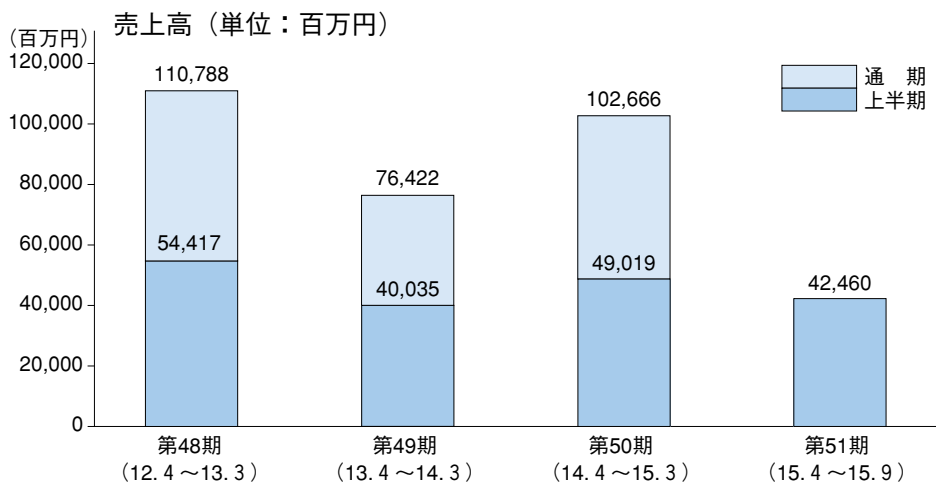
2. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額 (当中間会計期間末) (前中間会計期間末) (前事業年度末)

	1,817百万円	1,873百万円	1,920百万円
--	----------	----------	----------

4. 1株当たり中間(当期)純利益	11円09銭	10円01銭	6円65銭
-------------------	--------	--------	-------

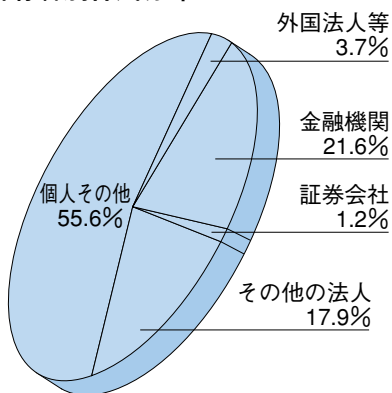
業績の推移



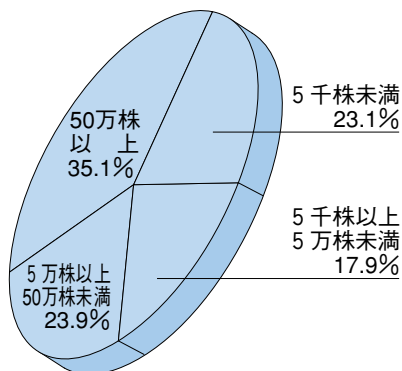
株式の状況 (平成15年 9月30日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	39,700,000株
■ 発行済株式の総数	23,055,283株
■ 株 主 数	4,418名
■ 株式分布状況	

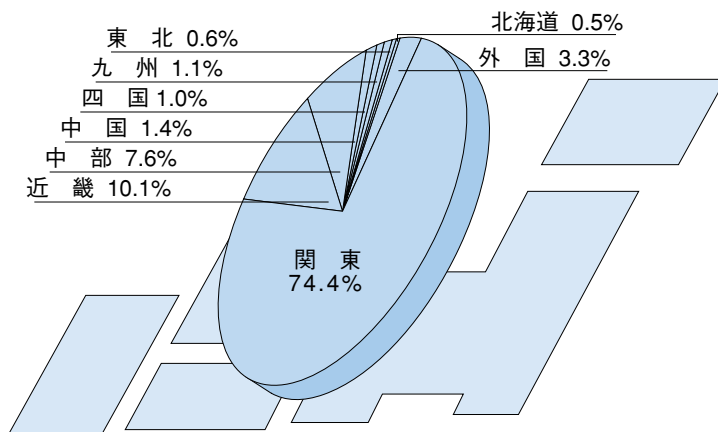
● 所有者別株式分布



● 所有株数別株式分布



● 地域別株式分布



役

員 (平成15年 9 月30日現在)

代表取締役社長	北	井	暁	夫
専務取締役	桐	山	征	男
常務取締役	森			毅
取締役	谷	本	憲	一
取締役	田	守	良	行
取締役	鈴	木	重	方
取締役	有	山	高	臣
取締役	蜂	谷	訓	平
取締役	佐	藤	俊	彦
取締役	佐々木	孝	道	
常勤監査役	川	辺	欣	也
常勤監査役	長	田	孔	允
監査役	山	口	宗	英

事業所 (平成15年9月30日現在)

本 社	〒153-8650 東京都目黒区目黒1-1-5 ☎03(5721)2111(代表)
日 野 支 店	〒191-0062 東京都日野市多摩平3-31 ☎042(582)0761(代表)
埼 玉 支 店	〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波2-15 三井生命熊谷ビル ☎048(529)2211(代表)
松 本 支 店	〒390-0814 長野県松本市本庄1-3-10 大同生命松本ビル ☎0263(34)0221(代表)
名 古 屋 支 店	〒451-0064 愛知県名古屋市西区名西2-37-26 ☎052(521)8521(代表)
大 阪 支 店	〒532-0012 大阪府大阪市淀川区木川東3-4-9 ミツフ第2ビル ☎06(6303)3826(代表)
宇 都 宮 支 店	〒321-0962 栃木県宇都宮市今泉町2159-3 ☎028(661)6435(代表)
甲 府 支 店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-20-7 太平甲府ビル ☎055(222)1924(代表)
千 葉 支 店	〒272-0021 千葉県市川市八幡2-16-15 本八幡駅西口ビル ☎047(335)4811(代表)
広 島 支 店	〒732-0052 広島県広島市東区光町2-6-34 広弘ビル ☎082(261)0151(代表)
神 奈 川 支 店	〒242-0021 神奈川県大和市中央4-1-2 近藤ビル ☎0462(62)2653(代表)
浜 松 支 店	〒435-0045 静岡県浜松市細島町13-9 ☎053(464)5131(代表)
仙 台 支 店	〒980-0013 宮城県仙台市青葉区花京院1-1-20 花京院スクエア ☎022(712)3581(代表)
明 石 支 店	〒673-0892 兵庫県明石市本町2-2-24 明石東京海上ビル ☎078(913)9818(代表)
福 岡 支 店	〒821-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東1-2-6 第五博多偕成ビル ☎092(482)5355(代表)
北 陸 支 店	〒920-0026 石川県金沢市広岡2-13-23 AGSビル ☎076(222)0507(代表)
ソ ウ ル 支 店	ソウル特別市江南区三成洞152-62 明堂ビル ☎82-2(569)5571(代表)

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	6 月下旬
株 主 確 定 日	
利 益 配 当 金	3 月 31 日
中 間 配 当 金	9 月 30 日
名 義 書 換 代 理 人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号 住友信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 4 号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵 便 物 送 付 先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町 1 番 10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電 話 照 会 先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社本店ならびに全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載する。ただし、商法特例法第16 条第 3 項に定める貸借対照表および損益計算書に係 る情報は「 http://www.shinko-sj.co.jp/bs-pl.html 」 において提供する。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第一部